

## 平成17年度 災害・地震対策関係予算 概算要求状況

平成16年 8月  
(単位:百万円)

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
1 建築物の耐震化の推進	186,205	118,303	内数分を除く
内閣府			
(1) 住宅・建築物の耐震化の推進	38	32	
財務省			
(2) 建物耐震診断経費	166	53	
(3) 建物耐震改修工事	50	150	
(4) 普通財産維持費	348	362	
(5) 震災対策経費	1,763	501	
文部科学省			
(6) 公立学校施設整備費	175,112	115,534	
(7) 私立学校施設整備費補助金(校舎の耐震化等の施設整備に対する助成)	2,007	1,605	
(8) 学校施設の耐震化推進等に関する調査研究	30	30	
(9) 耐震化優先度調査等実施経費補助	4,654	0	
(10) 国立大学法人等耐震関連事業	施設整備費補助金 295,374の内数	施設整備費補助金 68,827の内数	
厚生労働省			
(11) 災害拠点病院等の耐震化等の整備	16,192の内数	16,192の内数	
(12) 国立病院機構の病院の耐震強化整備	4,620の内数	5,818の内数	
(13) 社会福祉施設等施設整備費負担(補助)金	39,816の内数	130,351の内数	
農林水産省			
(14) 神戸センター耐震改修調査・設計事業費	12	0	
経済産業省			
(15) 高圧ガスプラントの耐震化の推進	2	2	
国土交通省			
(16) 官庁施設の耐震対策	28,529の内数	24,194の内数	
(17) 市街地再開発事業	67,879の内数	64,368の内数	
(18) 下水道事業	960,015の内数	874,880の内数	
(19) 地震安全性評価技術を活用した地震防災対策の検討	23	34	
(20) 住宅・建築物の耐震関係補助に係る総合的な支援制度の創設	2,000	-	

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
<b>2 防災情報伝達体制の整備</b>	27,280	17,941	内数分を除く
内閣府			
(1) 中央防災無線網の整備	3,866	1,601	
総務省			
(2) 次世代GISの実用化に向けた情報通信技術の研究開発	200	156	
(3) 情報通信危機管理基盤技術の研究開発	運営費交付金 3,570の内数	運営費交付金 2,876の内数	
(4) 無線局の許否監督及び検査	26	26	
(5) 地上デジタル放送公共アプリケーションパイロット事業	2,230の内数	-	
(6) 非常時における防災関係機関等が保有する 情報通信システムの相互利用等に関する調査研究	10	7	
消防庁			
(7) 消防補助金(同報系防災無線関係)	4,475の内数	4,023の内数	
(8) 消防防災IT化推進に係る連絡会議に要する経費	3	3	
(9) 各種災害情報の収集に要する経費	15	15	
(10) 第二世代地域衛星通信ネットワークを活用した 災害対応力の強化に要する経費	374	401	
(11) 災害時における消防防災ヘリ映像等を活用した 被災状況把握システムに係る調査検討要する経費	23	54	
農林水産省			
(12) 生産基盤の保全・防災技術の開発	運営費交付金 2,241の内数	運営費交付金 2,199の内数	
(13) 山地防災情報総合対策の整備	森林づくり交付金 5,926の内数	0	
気象庁			
(14) 土砂災害警戒情報作成システムの整備	94	32	
(15) 高性能数値予報モデル用スーパーコンピュータの整備	145	128	
(16) 次世代気象情報通信網(東日本アデス)の整備	757	76	
(17) 気象に関する防災情報の共有化の推進	118	0	
(18) 国土交通省共同洪水予報の高度化	31	0	
(19) ナウキャスト雷防災システムの構築	10	0	
(20) 気象資料伝送網	2,633	3,021	
(21) 静止気象衛星業務	4,206	5,760	
(22) 地上気象観測業務	459	489	
(23) 気象レーダー観測業務	2,061	809	
(24) 地域気象観測業務	4,167	730	

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
(25) 高層気象観測業務	1,465	739	
(26) 防災情報提供センター業務	83	81	
(27) 地震津波観測業務等	5,100	2,416	
(28) 火山観測業務等	508	509	
(29) 沿岸防災気象業務	143	141	
(30) 気候変動観測・監視業務等	702	605	
海上保安庁			
(31) 海底地形地質構造の調査等の経費	77	136	
(32) 沿岸防災情報図の整備経費	2	4	
(33) 海域の火山噴火活動観測監視等の経費	2	2	
<b>3 災害応急体制の整備</b>	<b>120,210</b>	<b>86,182</b>	
内閣府			
(1) 災害応急対策業務の実践的対応能力の向上	68	-	
(2) 防災に関する人材育成・活用	17	15	
(3) 東海地震対策の推進	34	34	
(4) 東南海・南海地震対策の推進	36	29	
(5) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の推進	150	102	
(6) 首都直下地震対策の推進	100	92	
(7) 大都市圏における震災に対処するための広域防災体制の構築	35	25	
(8) 次期地震防災緊急事業五箇年計画の充実	10	10	
(9) 原子力災害対策に係る緊急技術助言組織の運営等	16	16	
(10) 原子力防災対策に係る実効性向上等に関する検討	64	81	
警察庁			
(11) 災害救助活動用車両の整備	2,733	547	
(12) 災害対策用装備資機材の整備	139	18	
(13) ヘリコプター関係航空機購入費	1,584	1,987	
防衛庁			
(14) 情報収集・伝達態勢の整備	15,764	10,074	
(15) 救出・救難態勢の整備	38,841	15,655	
(16) 人員・物資輸送態勢の整備	10,813	14,098	
(17) 生活支援・障害除去等の態勢の整備	3,151	2,541	
(18) 特殊災害への対応態勢の整備	1,295	830	
(19) 災害派遣時の対応能力を高める措置	505	437	
(20) 災害派遣即応態勢を向上させるための措置	23,515	21,212	
消防庁			
(21) 緊急消防援助隊の全国合同訓練に要する経費	100	-	
(22) 緊急消防援助隊派遣体制の整備に要する経費	50	76	

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
(23) 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費	91	32	
(24) 消防補助負担金(緊急消防援助隊関係)	6,823	4,822	
(25) 消防庁ヘリコプターの導入に要する経費	1,099	-	
(26) ヘリコプターテレビ電送システムの整備に要する経費	120	-	
(27) 大規模地震対策の推進に要する経費	66	66	
(28) 消防・防災ロボットの研究開発に要する経費	200	200	
(29) 危機管理教育科の開設に要する経費	18	-	
(30) 緊急消防援助隊教育科の開設に要する経費	33	-	
(31) 市町村における具体的な防災危機管理体制の検討に要する経費	6	-	
(32) その他防災対策の推進に必要な経費	893	764	
<b>文部科学省</b>			
(33) 防災対策の強化・推進	2	2	
(34) 防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業	196	100	
(35) 原子力防災対策のための研修等	1,446	1,363	
(36) 原子力関係施設等立地地域の防災対策の支援	4,540	4,726	
<b>厚生労働省</b>			
(37) 災害救助費負担金	200	200	
(38) 災害弔慰金等負担金	140	140	
(39) 災害援護貸付金	380	380	
(40) 災害救助調査研究・研修事業	36	36	
(41) 災害救護用移動式仮設診療所整備事業	29	29	
(42) 日本赤十字社救護員養成事業	19	19	
(43) 災害救助関連対策事業費	38	38	
<b>経済産業省</b>			
(44) 岩石採取に伴う災害防止のための教育等	7	7	
(45) 大規模石油災害対策	1,053	1,053	
(46) 鉱山保安監督検査等	308	304	
(47) ガス災害対策	37	37	
(48) 石油精製プラント地震対策調査研究	30	0	
(49) 火薬類保安対策事業	37	37	
(50) 煙火等対策調査	105	107	
(51) 高圧ガス及び火薬類による災害防止の指導	24	24	
(52) 石油コンビナート等防災対策の指導	9	9	
(53) 長周期震動耐震性評価研究	80	0	
(54) 原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	410	370	

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
(55) 原子力発電施策等緊急時対策技術等(交付金)	2,607	3,350	
<b>国土交通省</b>			
(56) 大規模地震・津波等による被害軽減のための検討経費	74	55	
<b>海上保安庁</b>			
(57) 海上防災対策の充実強化	34	33	
<b>4 防災情報システム等の整備</b>	<b>17,083</b>	<b>17,303</b>	内数分を除く
<b>内閣府</b>			
(1) 総合防災情報システムの整備	745	617	
(2) 長周期地震動対策の推進	50	-	
<b>総務省</b>			
(3) 非常時情報伝達ネットワークの構築及び維持運用	103	78	
(4) 地方公共団体等の光ファイバの有効活用に関する実証実験	1,000	0	
<b>消防庁</b>			
(5) 最新技術の消防防災情報通信分野への活用方策に関する検討に要する経費	45	70	
(6) 国・地方公共団体、住民間での防災情報の共有化に向けたシステムの開発に要する経費	152	145	
<b>法務省</b>			
(7) 防災通信機器経費	30	27	
<b>文部科学省</b>			
(8) 地震調査研究推進本部の円滑な運営	730	875	
(9) 地震調査研究推進(仮称)	1,558	-	
(10) 東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究	740	740	
(11) つくば施設整備	22	33	
(12) 地震動予測地図作成手法の研究	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(13) 関東・東海地域における地震活動に関する研究	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(14) 地震発生機構に関する研究	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(15) 火山噴火予知に関する研究	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(16) 雪氷災害の発生に関する研究	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
(17) 豪雨、強風及び土砂災害の対策に関する研究	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(18) 全球水文過程における災害予測に関する研究	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(19) 実大三次元震動破壊実験シミュレーション開発	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(20) つくばW A Nの構築	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(21) 地震防災フロンティア研究	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(22) 独法成果活用事業	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(23) アジア・太平洋地域における国際地震・火山観測 に関する調査観測	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(24) 実大三次元震動破壊実験施設を活用した建造物の 耐震性に関する国内外共同モデル研究	運営費交付金 9,252の内数	運営費交付金 7,550の内数	
(25) K - N E T観測設備の整備	496	-	
(26) 実大三次元震動破壊実験施設の整備	2,077	4,846	
(27) 大都市大震災軽減化特別プロジェクト	3,413	2,878	
(28) 高度即時的地震情報伝達実用化プロジェクト	190	190	
(29) 地球内部ダイナミクス研究	運営費交付金 42,365の内数	運営費交付金 37,000の内数	
(30) 深海地球ドリリング計画推進	運営費交付金 42,365の内数	運営費交付金 37,000の内数	
<b>経済産業省</b>			
(31) 原子力発電施設耐震対策	1,403	2,621	
うち ・原子力施設等の耐震性評価技術に関する 試験及び調査	(1,403)	-	
・原子力発電施設耐震信頼性実証等	(0)	(2,372)	
・経年設備の耐震安全評価手法の整備	(0)	(88)	
・原子力施設の非線形地盤・構造物 相互作用試験及び基準整備	(0)	(70)	
・原子力発電立地調査等	(0)	(92)	
(32) 地震に関する調査研究	運営費交付金 69,578の内数	運営費交付金 68,218の内数	
(33) 火山災害対策	運営費交付金 69,578の内数	運営費交付金 68,218の内数	
(34) 危険物災害対策	運営費交付金 69,578の内数	運営費交付金 68,218の内数	

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
<b>国土交通省</b>			
(35) 災害対策用ヘリコプター画像中継基地局整備	206	402	
(36) 災害情報の集約・共有化の高度化検討	95の内数	-	
(37) 測地基準点測量に必要な経費	2,499	2,355	
(38) 地理調査に必要な経費	147	-	
(39) 地理地殻活動の研究に必要な経費	244	203	
<b>気象庁</b>			
(40) 気象業務に関する研究	1,233	1,223	
<b>5 防災関連施設の整備</b>	<b>422,961</b>	<b>362,648</b>	内数分を除く
<b>内閣府</b>			
(1) 災害に強い地域づくりの推進	430	477	
(2) 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備	450	301	
<b>消防庁</b>			
(3) 消防防災施設整備に必要な経費	5,393	4,633	
<b>文部科学省</b>			
(4) 公立学校施設整備費	585	511	
うち ・ 体育施設	(345)	(259)	
・ 給食施設	(13)	(16)	
・ 社会体育施設	(227)	(236)	
(5) 文化財等の防火施設等の整備	4,168	4,159	
<b>厚生労働省</b>			
(6) 緊急時給水拠点確保等事業費	112,181の内数	96,375の内数	
(7) 基幹管路耐震化整備事業費	112,181の内数	96,375の内数	
(8) 水道管路近代化推進事業費	112,181の内数	96,375の内数	
<b>農林水産省</b>			
(9) 卸売市場施設整備対策	5,593	0	
(10) 卸売市場施設整備事業	0	6,009	
(11) 国営総合農地防災事業	50,979	39,563	
(12) 直轄地すべり対策事業	2,888	5,550	
(13) 防災ダム事業	3,222	3,350	
(14) 湛水防除事業	15,128	10,593	
(15) ため池等整備事業	24,408	20,873	
(16) 地すべり対策事業	6,498	5,832	
(17) 農地保全整備事業	5,738	5,261	
(18) 中山間地域総合農地防災事業	1,883	1,795	

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
(19) 水質保全対策事業(一般型)	1,864	1,663	
(20) 公害防除特別土地改良事業	860	528	
(21) 地盤沈下対策事業等	4,160	3,837	
(22) 総合農地防災事業	1,953	1,566	
(23) 海岸事業	25,733	22,108	
(24) 地すべり調査費	85	65	
(25) 地域用水環境整備事業	4,199の内数	3,847の内数	
(26) 畑地帯総合整備事業	49,978の内数	43,831の内数	
(27) 災害に強い漁港漁村づくり	4,182	5,762	
(28) 防災拠点漁港整備事業	24,916	17,438	
(29) 治山事業	157,649	134,725	
うち ・ 民有林治山	(124,541)	(106,451)	
・ 国有林治山	(33,108)	(28,274)	
(30) 林道事業防火・防災林道開設	45	35	
(31) 林野火災予防施設の整備等	1,163	1,003	
(32) 元気な地域づくり交付金 (活動火山周辺地域防災営農対策(ソフト))	59,157の内数	0	
(33) 農地防災事業(水資源機構)	1,599	899	
<b>経済産業省</b>			
(34) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	3,908	3,934	
(35) 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,392	2,392	
(36) 工業用水道事業	4,923の内数	5,621の内数	
(37) 地盤沈下防止対策関係調査	54	54	
<b>国土交通省</b>			
(38) 大都市圏の広域防災拠点ネットワークにおける 異種輸送手段の結節機能の強化に関する検討調査	22	22	
(39) 帰宅困難者対策のための大都市圏整備方策 に関する検討調査	24	0	
(40) まちづくり交付金	203,000の内数	133,000の内数	
(41) 都市再生総合整備事業	4,674の内数	4,938の内数	
(42) 土地区画整理事業	3,481,878の内数	3,424,628の内数	
(43) 都市再生区画整理事業	3,804の内数	3,675の内数	
(44) 街路事業	3,481,878の内数	3,424,628の内数	
(45) 都市公園事業(防災公園)	50,100	44,491	
(46) 都市防災総合推進事業	852	852	
(47) 道路震災対策事業経費	道路整備事業 3,389,757の内数	道路整備事業 3,108,565の内数	
(48) 共同溝及び電線共同溝整備事業経費	道路整備事業 3,389,757の内数	道路整備事業 3,108,565の内数	
(49) がけ地近接等危険住宅移転事業	450	450	



事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
(50) 公営住宅建替事業等	294,158の内数	301,658の内数	
(51) 住宅市街地総合整備事業	155,258の内数	143,579の内数	
(52) 市街地再開発事業	38,519の内数	24,608の内数	
(53) 住宅地区改良事業	18,939の内数	18,939の内数	
(54) 鉄道防災事業	1,010	610	
(55) 港湾整備事業	港湾整備事業 303,269の内数	港湾整備事業 277,087の内数	
(56) 港湾環境整備事業	港湾整備事業 303,269の内数	港湾整備事業 277,087の内数	
(57) 空港消防車庫等の整備	空港整備事業 315,823の内数	空港整備事業 272,435の内数	
(58) 空港雪害対策	1,125	804	
(59) 空港消防体制の整備	1,574	1,444	
(60) 防災拠点の非常用自家発電設備整備	208	-	
(61) 治水事業	治水事業 997,379の内数	治水事業 911,018の内数	
(62) 急傾斜地崩壊対策等事業	急傾斜地崩壊対策等事業 42,816の内数	急傾斜地崩壊対策等事業 39,453の内数	
(63) 海岸事業	海岸事業 61,735の内数	海岸事業 56,407の内数	
(64) 災害対策用建設機械の整備	3,665の内数	3,422の内数	
海上保安庁			
(65) 航路標識の整備等			
うち ・ 航路標識整備事業	6,277	5,585	
・ 航路標識業務運営	2,800	2,843	
・ 航路標識業務用船の運航	593	631	
<b>6 地域や企業の防災力の向上及び 国際防災協力の推進</b>	<b>2,145</b>	<b>1,161</b>	内数分を除く
内閣府			
(1) 防災ボランティア関連施策の充実	36	15	
(2) 民間と市場の力を活かした安全な地域づくり	50	39	
(3) 人と防災未来センターの運営補助	251	251	
(4) アジア防災センターにおける多国間防災協力の推進	140	114	
(5) 国際復興支援データベースの構築支援等	89	45	
(6) 国連防災世界会議の成果評価活動の推進	25	-	
(7) 新たな課題に対応した風水害対策の推進	36	0	
(8) 津波防災力向上に関する検討調査	35	31	
(9) 火山災害対策の推進	30	20	
(10) 災害情報の体系的な蓄積と発信	36	-	

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
消防庁			
(11) 地域安心安全ステーション整備モデル事業に要する経費	21	-	
(12) 災害時要援護者の避難誘導対策アクションプログラムの策定に要する経費	9	-	
(13) 消防防災・危機管理教育におけるe-カレッジに要する経費	159	238	
(14) 地方公共団体による戦略的防災投資のあり方検討に要する経費	6	-	
(15) 自主防災組織活動の推進に要する経費	65	13	
(16) 災害ボランティアの推進に要する経費	6	6	
(17) 地域防災計画見直し等の推進に要する経費	12	12	
(18) 災害伝承情報データベース整備に要する経費	15	10	
(19) 自主防災組織教育指導者に対する教育のあり方に関する調査研究に要する経費	13	11	
(20) 消防補助金(消防団等関係)	4,475の内数	4,023の内数	
文部科学省			
(21) 安全教育の充実	405	250	
厚生労働省			
(22) 地域や企業の防災力の向上及び国際防災協力の推進	6	6	
経済産業省			
(23) 災害対応型給油所普及事業	700	100	
国土交通省			
(24) 水害、土砂災害の発生地域及びその周辺における、同規模の災害を再び発生させないためなどの緊急対策	治水事業費 997,379の内数	治水事業費 911,018の内数	
<b>7 被災地の復旧・復興支援</b>	<b>212,368</b>	<b>201,618</b>	内数分等を除く
内閣府			
(1) 被災者の生活再建支援	315	313	
(2) 復興対策の支援検討	39	39	
文部科学省			
(3) 公立文教施設災害復旧費	885	775	
(4) 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	55	54	
厚生労働省			
(5) こころの健康づくり対策事業	16	16	

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
農林水産省			
(6) 農業災害補償	113,613	102,052	
(7) 天災融資	410	324	
(8) 農林漁業金融公庫資金	融資枠 13,800	融資枠 13,800	
(9) 直轄・代行災害復旧事業	309	270	
(10) 直轄地すべり防止施設災害復旧事業	70	70	
(11) 農業用施設災害復旧事業	6,908	6,982	
(12) 農地災害復旧事業	1,901	1,922	
(13) 海岸保全施設等災害復旧事業	89	73	
(14) 直轄地すべり対策災害関連緊急事業	42	42	
(15) 農業用施設等災害関連事業	111	113	
(16) 農地災害関連区画整備事業	106	119	
(17) 海岸保全施設等災害関連事業	3	2	
(18) 災害関連農村生活環境施設復旧事業	72	147	
(19) 災害関連緊急地すべり対策事業	52	52	
(20) 鉱毒対策事業	250	483	
(21) 後進地域特例法適用団体補助率差額	12	16	
(22) 漁船損害等補償(漁船保険)	9,918	10,814	
(23) 漁業災害補償(漁業共済)	8,626	8,572	
(24) 漁港施設災害関連事業	24	59	
(25) 後進地域特例法適用団体補助率差額	16	1	
(26) 直轄漁港災害復旧事業	145	145	
(27) 漁港施設災害復旧事業	770	618	
(28) 漁業用施設災害復旧事業	13	9	
(29) 森林保険	5,655	5,823	
(30) 直轄治山施設災害復旧事業	246	134	
(31) 治山施設災害復旧事業	428	449	
(32) 直轄治山等災害関連緊急事業	104	104	
(33) 治山施設災害関連事業	9	-	
(34) 特殊地下壕対策災害関連事業	10	10	
(35) 災害関連緊急治山等事業	1,996	1,996	
(36) 林地崩壊防止事業	35	32	
(37) 災害関連山地災害危険地区対策事業	52	52	
(38) 後進地域特例法適用団体補助率差額	719	505	
(39) 国有林野内直轄治山災害関連緊急事業	625	625	
(40) 国有林野内直轄特殊地下壕対策災害関連事業	6	6	
(41) 国有林林道災害復旧事業	1,357	1,523	
(42) 国有林野内直轄治山施設災害復旧事業	959	707	
(43) 林道施設災害復旧事業	1,545	1,548	
(44) 森林災害復旧造林事業	220	390	
(45) 災害関連山村環境施設復旧事業	10	10	

平成16年 8月  
(単位:百万円)

事 項	平成17年度 概算要求額	平成16年度 当初予算額	備考
経済産業省			
(46) 被災中小企業者への円滑な資金供給の実施	1	1	
国土交通省			
(47) 防災集団移転促進事業	44	44	
(48) 鉄道災害復旧事業	68	68	
(49) 河川等災害復旧事業	44,008	44,446	
(50) 河川等災害関連事業	9,441	9,003	
(51) 地震により被災した宅地擁壁の復旧技術 の開発に関する検討経費	10	10	
(52) 三宅島における火山砂防事業の推進	砂防事業費 192,451の内数	砂防事業費 173,292の内数	
(53) 平成16年7月梅雨前線豪雨災害等における 再度災害防止事業等の推進	治水事業費 997,379の内数 災害復旧事業等 53,449の内数	-	
環境省			
(54) 災害廃棄物処理事業費補助金	50	50	
計	988,252	805,156	内数分等を除く